

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成24年2月13日  
【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)  
【会社名】 日本石油輸送株式会社  
【英訳名】 Japan Oil Transportation Co., Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗本 透  
【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号  
【電話番号】 (03)5496 - 7673  
【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理部長 天野 喜司  
【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号  
【電話番号】 (03)5496 - 7673  
【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理部長 天野 喜司  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

当社北海道支店

(札幌市白石区流通センター三丁目1番29号)

当社東北支店

(仙台市宮城野区宮城野三丁目2番1号)

当社関東支店

(川崎市川崎区日ノ出二丁目9番10号)

当社中部支店

(四日市市朝日町3番2号)

当社関西支店

(大阪市北区大深町2番25号)

当社九州支店

(福岡市東区箱崎埠頭二丁目1番4号)

(注) 上記のうち、北海道、東北、中部及び九州の各支店については、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第3四半期 連結累計期間		第95期 第3四半期 連結累計期間		第94期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		22,862,568		23,704,424		31,912,863
経常利益	(千円)		852,206		606,890		992,979
四半期(当期)純利益	(千円)		405,701		305,301		363,117
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		557,480		30,758		598,811
純資産額	(千円)		15,389,203		15,101,116		15,430,327
総資産額	(千円)		28,465,637		27,529,877		27,931,302
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		12.26		9.22		10.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		54.1		54.9		55.2

回次		第94期 第3四半期 連結会計期間		第95期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		8.10		6.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第94期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、連結子会社である株式会社エネックスと東日本液体物流株式会社は、平成23年7月1日付けで、株式会社エネックスを存続会社として合併いたしました。

なお、当社は、第1四半期連結会計期間からセグメントを変更しております。変更内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に持ち直しの動きがみられたものの、急激な円高や欧州政府債務危機等の懸念要因も多く、景気の先行きは極めて不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く物流業界におきましては、国内経済動向を反映し、国内貨物輸送数量は伸び悩んでおり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客から信頼され選択される物流パートナーとして安全で高品質な輸送の提供に努めるとともに、震災の被災地における燃料供給の安定化や冬場における灯油等の暖房用燃料油の需要増に対応した輸送にも、全力で取り組んでまいりました。また、グループの総合力をより発揮する体制を構築すべく、昨年7月に営業部門の組織改革、連結子会社の合併等を実施したほか、新型コンテナや新規事業の開発に向けた取り組みも推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、震災に対応した振替輸送の実施や、期後半以降において、震災の影響を受け低迷していた輸送数量も徐々に回復がみられたこともあり、売上高は23,704百万円（前年同期比3.7%増）となりました。しかしながら、燃料費の高騰等による営業費の増加もあり、営業利益は391百万円（同42.5%減）、経常利益は606百万円（同28.8%減）、四半期純利益は305百万円（同24.7%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### 石油輸送事業

石油輸送事業につきましては、石油製品需要全体の長期的な減退傾向が続いておりますが、震災に対応した振替輸送の実施に加え、12月以降の気温低下に伴う暖房用燃料油の需要が増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は13,125百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

#### 高圧ガス輸送事業

高圧ガス輸送事業につきましては、期前半において震災の影響による需要の減少があったものの、12月以降の気温低下により、都市ガス原料用として民生用需要が伸びたことや、産業用における新

規輸送の開始や需要回復による増加もあり、L N G（液化天然ガス）の輸送は堅調に推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は5,516百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

#### 化成品・コンテナ輸送事業

化成品輸送事業におきましては、石油化学会社・製紙会社等の生産活動が、震災後の低迷から徐々に回復しつつあるものの、円高や海外経済の減速等もあり本格的な回復には至っておらず、輸送容器のリース需要が伸び悩んだほか、自動車輸送における輸送数量も減少いたしました。

コンテナ輸送事業におきましては、夏場以降の野菜類や自動車部品等の機械工業品が増加したものの、震災の影響による生産や消費の落ち込みが大きく、さらに震災や台風等による貨物列車の運休も多数発生するなど、輸送需要は低迷いたしました。

この結果、当事業における売上高は5,062百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

(注) 当連結会計年度からセグメント区分を変更したため、前年同期との比較にあたっては、前年同期を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は27,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ401百万円減少しました。

流動資産は5,112百万円で、前連結会計年度末に比べ211百万円減少しておりますが、これは主に現金及び預金の減少によるものであります。固定資産は22,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ189百万円減少しております。これは土地等の取得による増加はあるものの、減価償却の進捗による減少と投資有価証券の時価変動によるものであります。

負債は12,428百万円で、前連結会計年度末に比べ72百万円減少しております。これは短期借入金が増加したものの、災害損失引当金及び賞与引当金の減少によるものであります。純資産は15,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ329百万円減少しました。これは四半期純利益の計上はしたものの配当金の支払い、その他の包括利益累計額の減少による影響であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3%減少し、54.9%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当する事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,229,350	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	33,229,350	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		33,229,350		1,661,467		290,602

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 99,000 (相互保有株式) 普通株式 109,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,803,000	32,803	
単元未満株式	普通株式 218,350		
発行済株式総数	33,229,350		
総株主の議決権		32,803	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式4,100株は「完全議決権株式(その他)」に4,000株(議決権4個)および「単元未満株式」に100株含めて記載しております。

(注) 2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式110株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本石油輸送株式会社	東京都品川区大崎 1-11-1	99,000		99,000	0.30
(相互保有株式) 日本オイルターミナル 株式会社	東京都千代田区有楽町 1-10-1	109,000		109,000	0.33
計		208,000		208,000	0.63



## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長執行役員 営業2部統括部長	代表取締役 副社長執行役員	森田 公生	平成23年7月1日
取締役 常務執行役員 営業1部統括部長	取締役 常務執行役員	畑 義昭	平成23年7月1日
取締役 執行役員 営業3部統括部長	取締役 執行役員 LNG部長	天野 亘	平成23年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	570,005	264,922
受取手形及び売掛金	3,583,092	3,952,922
その他	1,173,296	894,336
貸倒引当金	2,322	-
流動資産合計	5,324,072	5,112,182
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	5,123,553	4,644,478
コンテナ（純額）	2,484,773	2,670,120
土地	4,942,361	5,265,377
リース資産（純額）	3,774,700	3,877,513
その他（純額）	1,134,835	1,333,327
有形固定資産合計	17,460,224	17,790,817
無形固定資産		
のれん	40,095	18,868
無形固定資産合計	40,095	18,868
投資その他の資産		
投資有価証券	4,099,711	3,547,051
その他	1,007,197	1,060,957
投資その他の資産合計	5,106,909	4,608,008
固定資産合計	22,607,229	22,417,694
資産合計	27,931,302	27,529,877
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,987,543	2,109,955
短期借入金	480,436	1,025,294
未払法人税等	275,449	392,324
賞与引当金	542,500	271,870
役員賞与引当金	85,650	68,100
災害損失引当金	442,988	11,000
その他	2,878,439	2,850,703
流動負債合計	6,693,007	6,729,247
固定負債		
リース債務	2,343,421	2,554,667
退職給付引当金	2,513,714	2,537,259
修繕引当金	308,286	246,489
資産除去債務	44,264	24,373
その他	598,280	336,722
固定負債合計	5,807,966	5,699,512
負債合計	12,500,974	12,428,760

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,661,467	1,661,467
資本剰余金	290,602	290,602
利益剰余金	12,712,467	12,719,590
自己株式	30,624	30,897
株主資本合計	14,633,914	14,640,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	796,413	460,353
その他の包括利益累計額合計	796,413	460,353
純資産合計	15,430,327	15,101,116
負債純資産合計	27,931,302	27,529,877

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	22,862,568	23,704,424
売上原価	20,761,907	21,849,087
売上総利益	2,100,661	1,855,336
販売費及び一般管理費	1,420,646	1,464,147
営業利益	680,014	391,188
営業外収益		
受取利息	401	170
受取配当金	77,772	85,498
固定資産賃貸料	191,460	180,936
持分法による投資利益	34,264	18,923
雑収入	112,398	121,103
営業外収益合計	416,296	406,631
営業外費用		
支払利息	123,708	91,002
固定資産除売却損	1 50,288	1 23,163
固定資産賃貸費用	58,053	67,909
雑損失	12,055	8,853
営業外費用合計	244,105	190,929
経常利益	852,206	606,890
特別利益		
国庫補助金	18,000	3,000
受取保険金	-	70,000
補助金収入	-	20,100
災害損失引当金戻入額	-	61,045
固定資産売却益	10,851	-
修繕引当金戻入額	26,573	-
その他	-	2,383
特別利益合計	55,425	156,528
特別損失		
固定資産圧縮損	2 15,437	2 2,635
事務所移転費用	-	15,568
投資有価証券評価損	77,176	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,817	-
その他	1,193	3,530
特別損失合計	107,624	21,733
税金等調整前四半期純利益	800,007	741,685
法人税等	394,306	436,384
少数株主損益調整前四半期純利益	405,701	305,301
少数株主利益	-	-
四半期純利益	405,701	305,301

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	405,701	305,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,836	333,249
持分法適用会社に対する持分相当額	3,942	2,810
その他の包括利益合計	151,778	336,059
四半期包括利益	557,480	30,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	557,480	30,758
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました東日本液体物流株式会社は、平成23年7月1日に同じく連結子会社であります株式会社エネックスに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計方針の変更) 該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.52%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.85%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.47%となります。この税率変更により、当連結会計年度において新たな税率に基づき再計算することから、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は減少することとなります。これにより、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率が変更され、法人税等は71,392千円増加しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000 千円	5,400,000 千円
借入実行残高	180,000 千円	680,000 千円
差引額	5,220,000 千円	4,720,000 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 タンク車、コンテナ等の除売却損であります。

2 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得価額から直接控除した額であります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
機械装置及び運搬具	15,437 千円	2,635 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	2,690,243 千円	2,631,831 千円
のれんの償却額	30,209 千円	21,227 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,539	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	99,399	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	198,787	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	99,390	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	鉄道輸送	自動車輸送	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,209,554	11,653,014	22,862,568		22,862,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	249,970	569,253	819,223	819,223	
計	11,459,525	12,222,267	23,681,792	819,223	22,862,568
セグメント利益	407,122	272,892	680,014		680,014

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油輸送	高圧ガス輸送	化成品・ コンテナ輸送	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,125,183	5,516,746	5,062,493	23,704,424		23,704,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	225,619	3,237	7,888	236,745	236,745	
計	13,350,803	5,519,984	5,070,381	23,941,169	236,745	23,704,424
セグメント利益又はセ グメント損失( )	350,073	72,220	113,335	391,188		391,188

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間から、報告セグメントを、従来の輸送方法とグループを構成する会社を基礎とした「鉄道輸送事業」及び「自動車輸送事業」から、輸送品目を基礎とした「石油輸送事業」、「高压ガス輸送事業」及び「化成品・コンテナ輸送事業」に変更しました。

「グループ経営の強化」を目的に、鉄道輸送と自動車輸送が持つ利点を融合させ、これまで以上に効率的、安定的かつ安全な輸送サービスを提供できる体制を構築するため、平成23年7月1日付けで組織改定を行ないました。営業部門においては、鉄道輸送を主要な事業とする当社と、自動車輸送事業の中核的な会社である(株)エネックスを一体化し、輸送する品目を基礎として再編成いたしました。この組織改定に伴い、取締役会に報告する区分の見直しを行ったため、報告セグメントを上記のとおりに変更することといたしました。

なお、前連結会計年度では売上原価と販売費及び一般管理費の金額を、変更後の報告セグメント区分により収集していないため、これによる前第3四半期連結累計期間のセグメント利益を算出することは実務上困難であります。よって当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報を、変更前の区分により表示すると次のようになります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(変更前の報告セグメント区分による)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	鉄道輸送	自動車輸送	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,500,099	7,204,325	23,704,424		23,704,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	220,869	4,904,153	5,125,023	5,125,023	
計	16,720,968	12,108,478	28,829,447	5,125,023	23,704,424
セグメント利益又はセ グメント損失( )	406,343	15,155	391,188		391,188

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 上記記載の営業部門の一体化に伴い、従来外部売上となっている自動車輸送の外部顧客への売上の一部が鉄道輸送セグメントに対する内部売上高となっております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	12円26銭	9円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	405,701千円	305,301千円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る四半期純利益	405,701千円	305,301千円
普通株式の期中平均株式数	33,104,914株	33,102,152株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第95期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年11月10日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	99,390千円
1株当たりの金額	3円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

日本石油輸送株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 卓士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。